# 地上波放送局の効率性に関する実証分析

森 由美子　Yumiko Mori

Keywords：地上放送、地方局、効率性、DEA、トービット分析

１　目的

本研究の目的は、地上放送局、とくに地方局の経営状態について、DEA 分析、トービット分析を行うことにより、効率性とその要因を明らかにすることである。

２　方法

地上放送局 127 局(キー局、準キー局を含む)のうち、データが整う 117 局について、2015 年から 2021 年のデータにより DEA 分析を行い、トービット分析による要因分析を行った。民間放送年鑑に掲載のデータをもとに、売上高を総収入、固定資産を資本量、役職員数を雇用量とし、DEA 分析により０～１の効率性を表す数値を導き、その結果の数値を、トービット分析により要因分析を行った。

要因分析については、県別、圏域の世帯数、世帯あたり平均所得、年少人口割合、高齢化率に加え、先行文献に倣い、経営の自律度を表す系列メディア株主ダミー、自社制作比率、経営の多角化を示すラジオ兼営ダミー、労働者配置の状況を表す東京人員率、現業部門人員率、高コスト体質を表す組合組織率、開局からの年数、JNN ダミー、その他の属性としてキー局のブランド力、地域分類としてテレビ東京系列ダミー、広域圏ダミー、さらに光ファイバー加入率を説明変数として分析を行った。

３　結果

推計により導き出した DEA の値に関して、トービットによる要因分析を行った。その結果、世帯数に関してはプラスの値、世帯あたり平均所得についてはマイナス、高齢化率に関してはマイナス、若年率に対してはプラスの値を示した。経営の自由度を示す系列メディアダミー、自社制作比率についてはマイナス、経営の多角化を示すラジオ兼営ダミーについてはマイナス、労働者配置の状況を表す東京人員率、現業部門人員率、高コスト体質を表す組合組織率はいずれもプラス、開局からの年数についてはマイナス、JNN ダミーについてはマイナス、その他の属性としてキー局のブランド力についてはマイナス、地域分類としてテレビ東京系列ダミー、広域圏ダミー、さらに光ファイバー加入率については、プラスの結果となった。

４　結論

以上により、地域の世帯数が多く、若年人口の割合が多い地域の方が効率性を上げる効果が高いこと、開局からの年数が上がるほど効率性にはマイナスの影響があること、テレビ東京系列、広域圏は効率性にプラスに働き、光ファイバー加入率も効率性にプラスに働くという結果となった。

【主要参考文献】

Asai,Sumiko(2011)'Efficiency of Japanese Local Brooadcassters', *Journal of Media Economics,24:158-173.*

脇浜紀子(2013)「放送事業の効率性に関する実証分析―地域性の検証と提案―」情報通信学会誌 Vol.31 No.1　pp15～29